

最近の中東情勢とエネルギー問題の相関

田中 浩一郎

目 次

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. エネルギー価格と地政学的論点 | 6. イラン核問題の再燃 |
| 2. 最近の中東発の重大案件 | 7. 「最大の圧力」の先 |
| 3. サウジアラビア石油施設攻撃 | 8. イラクの政情不安とサドル師 |
| 4. ソレイマニ司令官の暗殺 | 9. アラビア半島における勢力圏の交錯 |
| 5. イランと米国の対立の本質 | |

1. エネルギー価格と地政学的論点

エネルギー問題は中東情勢と切っても切れない関係にある。もともと、若い世代と話していると、エネルギーを環境問題との関連で語る人が多い。過去から現在にかけて化石燃料が日本経済をいかに支えてきたか、化石燃料がどこから来ているのか等への関心が薄らいでいると実感する。日本人の経済と生活を支えているエネルギー、中東への関心を今一度持つてほしいと願っている。

本日は多くのニュースが続いている中東情勢について話したい。最初に関心が高いエネルギーに

ついて説明する。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、原油価格は低迷している。エネルギー資源価格の決定要因は幾つかあるが、金融要因を除けば、従来は世界経済の行方、特に中国のエネルギー需要の伸びが原油価格を語る際の主要な関心事であった。それが、新型コロナウイルスによって、中国経済がどの程度減速するのを見なければならなくなった。新型コロナウイルスの感染拡大は、中国のみならず世界経済への波及が避けられない。とりわけ輸送燃料であるガソリン、軽油への影響は大きい。更に、天然ガスや石炭の需要にも影響する。



田中 浩一郎 (たなか こういちろう)

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授。1985年東京外国語大学外国語学部ペルシア語学科卒業、88年同大学院言語・文化研究科修了。89年在イラン日本国大使館専門調査員、92年中東経済研究所副主任研究員、99年外務省国際情報局分析2課専門分析員、99年国連アフガニスタン特別ミッション政務官、2001年国際開発センターエネルギー・環境室主任研究員、06年日本エネルギー経済研究所中東研究センター長、12年日本エネルギー経済研究所常務理事、17年より現職。日本エネルギー経済研究所理事（非常勤）を兼務。

(本稿は2020年2月13日に日本証券アナリスト協会で開催された講演会の要旨である。)